



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 夢野 裕之

TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	840,674	9.2	3,853	86.6	4,439	72.9	1,380	△31.2
22年3月期第3四半期	769,731	△16.9	2,064	△69.6	2,567	△62.9	2,008	△48.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.13	—
22年3月期第3四半期	17.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	268,726	91,376	33.2	784.12
22年3月期	263,096	92,057	34.2	791.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 89,266百万円 22年3月期 90,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

(※) 記念配当につきましては、平成23年1月20日に「創立50周年記念配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	3.3	9,800	60.8	10,200	45.6	3,800	△12.8	33.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	116,881,106株	22年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,037,461株	22年3月期	3,036,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	113,844,286株	22年3月期3Q	116,848,330株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあったものの、長期化する円高や厳しい雇用環境などの影響から、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

国内の石油流通業界におきましては、景気後退への懸念や消費者の環境志向などを背景に厳しい需給環境が続きましたが、夏場の猛暑の影響を受け石油製品販売数量はガソリンを中心に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度の仕上げの年としてコアである石油・LPガス事業の収益基盤の強化に加え、変化する社会のエネルギーニーズに応えるため、太陽光パネルの販売など新エネルギーへの取組みを積極的に推進しております。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より売上単価が上昇し8,406億7千4百万円（前年同期比9.2%の増加）となりました。営業利益は事業再編や経営効率改善による経費の削減が寄与し38億5千3百万円（前年同期比86.6%の増加）となりました。また経常利益は44億3千9百万円（前年同期比72.9%の増加）となりました。四半期累計純利益は当第1四半期連結会計期間において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円を計上したことにより13億8千万円（前年同期比31.2%の減少）となりました。なお前年同期には特別利益として24億1千5百万円の持分変動利益を計上しております。

② 当期のセグメント別の概況

I 産業マテリアル事業

当第3四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、今期重点的に取組んできたエリア販売戦略と新規顧客獲得の成果が表れ、数量面で前年同期を上回りました。

しかしながら、産業エネルギー全般の需要減及び市況は依然厳しい状況が続いており、価格転嫁が難しいことから収益面に関しましては、前年同期を下回る結果となりました。

一方、一般高圧ガスの販売事業に関しましては、自動車溶接・電子部品向け出荷が好調を維持、販売数量・収益面においても順調に推移しました。また尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車向けアドブルー（尿素水）の販売も、積極的に新規顧客を獲得し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

このような活動の結果、売上高806億4千4百万円（前年同期比20.8%の増加）、営業利益11億1千7百万円（前年同期比7.2%の減少）となりました。

II カーライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、消費者の環境志向を背景に低燃費車の普及が進みガソリン消費量の減少が懸念される中、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」を系列CSに提案し販売力強化を図りました。

地域生活者の拠点としてのCSづくりを目的に導入促進を図っている中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」は、導入店舗が290店（前期末より53店増加）となりました。また、勝ち残るCSづくりとしてCS経営の効率化を目的とした「ACTプログラム」を提案し、車関連事業への取組みによるカーライフ収益の拡大と合わせ、健全なCS経営確立のための支援を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループCS数におきましては、国内のガソリンスタンド数が減少している中、閉鎖などで70カ所が減少した一方、新規系列化により61カ所が新たに加わり、総数は2,144カ所（前期末より9カ所純減）となりました。

また地域における販社体制の最適化を目的としたグループ会社再編を10月に実施し、販売体制の効率化及び地域密着経営の実践による事業基盤の強化を進めております。

更に5月よりスタートしたクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの実証プロジェクト「つくばプロジェクト」において、太陽光発電・リチウムイオン電池及び電気自動車へのエネルギー供給など様々なノウハウの蓄積を進め、将来グループCSへ展開することで地域社会に貢献できる新たな事業基盤の構築を目指してまいります。

このような活動の結果、売上高3,986億3千万円（前年同期比8.1%の増加）、営業利益28億6千4百万円（前年同期比61.6%の増加）となりました。

III トレード事業

当第3四半期連結累計期間におけるトレード事業部門は、日本国内及び先進国での石油製品需要は回復せず逆風下の環境が続きました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷や、石油元売統合の影響で需給調整ニーズが大きく減少し、海上スポット取引は低迷して推移しました。収益面においては、顧客のニーズを細かく取り込んだ取引引きや、需給の変化を予測した取引引きなどを積み重ね収益の確保に努めました。

船舶燃料油販売事業におきましては、景気減速により荷動きが鈍化するなど需要減少の中、日本国内の取引においては第1四半期では比較的開いていた内外格差が第2四半期以降縮小し、また円高の影響もあり収益面では厳しい状況に終わりました。

タンカー備船事業におきましても、引続きタンカー運賃市況の回復には至らず自社保有船の保有コストを下回る苦しい状況が続きました。その対応として、自社保有船を売却するなど損失を止める努力をいたしました。またグループ会社からのスポット船需要に対する備船を進めるなど収益確保に努めましたが、損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高2,951億7千7百万円（前年同期比7.7%の増加）、営業損失2億5千8百万円（前年同期は営業損失5億8千3百万円）となりました。

IV ホームライフ事業

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、低炭素社会へ向けたLPガス需要構造が変化する中、景気回復に伴う工業用需要の増加があったものの、猛暑の影響により家庭用においては苦戦を強いられ、LPガスの販売数量は前年並みとなりました。一方、LPガスの輸入価格が右肩上がりに推移しましたが、「原料費調整制度」導入の浸透により適正利潤を確保することができ、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めた結果、収益面では前年を上回ることが出来ました。

このような状況下、「選択と集中」による直売顧客の新規獲得及び販売店へのシリンダー卸の拡販に注力し営業基盤の拡大を図ると同時に、LPガス業務支援システム「G-Bingo」の積極活用による競争力強化に努めてまいりました。また、低炭素社会に向けた取組みとして、家庭用分散型発電システム「燃料電池（エネファーム）」及び太陽光発電によるW発電の販売・施工体制の強化を図ってまいりました。

このような活動の結果、売上高648億7千5百万円（前年同期比10.9%の増加）、営業利益14億3千7百万円（前年同期比8.6%の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して56億2千9百万円増加し、2,687億2千6百万円となりました。

これは主に売買所要資金の減少等による現金及び預金の増加、商品及び製品の増加等による流動資産の増加67億2千1百万円、償却等による固定資産の減少10億9千2百万円によるものです。

負債につきましては、短期借入金が88億6千2百万円、長期借入金が20億4千3百万円減少した一方、仕入債務が52億6千6百万円、社債が88億5千2百万円、資産除去債務が21億1千3百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して63億1千万円増加し、1,773億4千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上13億8千万円、配当金の支払18億2千1百万円等により、前連結会計年度末と比較して6億8千1百万円減少し、913億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.2%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売買所要資金の減少等により、前連結会計年度末と比較して21億5千5百万円増加の297億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95億2千8百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益で32億4千2百万円の収入及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億3千6百万円に加え、仕入債務の増加等による売買所要資金の減少32億5千4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は26億4千2百万円となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得に26億8千6百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は47億7千6百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済28億2千8百万円及び配当金の支払による支出18億2千1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

石油業界は、原油価格・LPGガス輸入価格・タンカー運賃市況動向及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気低迷による石油製品需要の減少、低炭素社会に向けた環境制約や低燃費車の増加等、引き続き不透明な状況が予測されます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「**Core & Synergy 2010**」の最終年度仕上げの年として、来るべき時代に備えて新たに獲得した経営資源・機能・ビジネスモデルを通じて、コア事業を軸とした更なる基盤の強化・拡大を成し遂げ、国内石油製品流通事業においてイニシアティブを発揮してまいります。そして、これらコア事業基盤の上で化石燃料の高度化利用、再生可能エネルギー、電気エネルギーの取組みをビジネスモデルとして構築し「総合エネルギー提案企業」に向けた「新たなステージ」創りを行う所存です。

なお、今後は、原油価格や市場環境、気候変動など様々な要因が影響することも考えられますが、当社の通期連結業績予想は、平成22年4月30日の発表を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ71百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,108百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,753	27,599
受取手形及び売掛金	111,308	112,148
商品及び製品	13,105	10,294
繰延税金資産	1,601	1,781
その他	12,164	9,368
貸倒引当金	△583	△562
流動資産合計	167,351	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,606	50,467
減価償却累計額	△30,789	△29,939
建物及び構築物（純額）	20,816	20,527
機械装置及び運搬具	30,587	30,727
減価償却累計額	△23,351	△22,767
機械装置及び運搬具（純額）	7,235	7,959
土地	35,071	35,161
リース資産	3,874	3,557
減価償却累計額	△1,313	△815
リース資産（純額）	2,560	2,741
建設仮勘定	563	147
その他	4,969	4,935
減価償却累計額	△3,859	△3,749
その他（純額）	1,109	1,186
有形固定資産合計	67,358	67,724
無形固定資産		
のれん	3,769	4,797
その他	2,615	2,627
無形固定資産合計	6,384	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,333	13,922
長期貸付金	1,621	1,787
繰延税金資産	3,505	3,199
その他	10,402	9,674
貸倒引当金	△1,230	△1,265
投資その他の資産合計	27,631	27,317
固定資産合計	101,374	102,467
資産合計	268,726	263,096

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,502	103,235
短期借入金	8,420	17,283
1年内償還予定の社債	—	444
リース債務	1,048	872
未払法人税等	722	2,802
賞与引当金	1,197	2,129
役員賞与引当金	147	185
その他	15,237	13,225
流動負債合計	135,275	140,177
固定負債		
社債	10,000	704
長期借入金	7,488	9,531
リース債務	2,465	2,597
繰延税金負債	228	242
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,094
退職給付引当金	5,958	5,533
資産除去債務	2,113	—
その他	10,740	9,157
固定負債合計	42,074	30,861
負債合計	177,349	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,292	61,718
自己株式	△1,321	△1,320
株主資本合計	98,585	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△932	△724
繰延ヘッジ損益	△150	12
土地再評価差額金	△8,236	△8,221
評価・換算差額等合計	△9,318	△8,933
少数株主持分	2,109	1,979
純資産合計	91,376	92,057
負債純資産合計	268,726	263,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	769,731	840,674
売上原価	723,674	795,239
売上総利益	46,057	45,434
販売費及び一般管理費	43,992	41,580
営業利益	2,064	3,853
営業外収益		
受取利息	152	64
受取配当金	221	239
仕入割引	187	198
為替差益	—	39
持分法による投資利益	229	107
その他	666	713
営業外収益合計	1,457	1,363
営業外費用		
支払利息	461	329
売上割引	173	172
為替差損	57	—
その他	261	275
営業外費用合計	954	777
経常利益	2,567	4,439
特別利益		
固定資産売却益	81	104
親会社株式売却益	—	282
投資有価証券売却益	53	—
貸倒引当金戻入額	13	30
持分変動利益	2,415	—
事業譲渡益	—	73
収用補償金	324	—
特別利益合計	2,887	490
特別損失		
固定資産除売却損	431	461
投資有価証券評価損	—	76
会員権評価損	—	11
減損損失	132	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
特別損失合計	563	1,687
税金等調整前四半期純利益	4,892	3,242
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,619
法人税等調整額	879	△13
法人税等合計	2,616	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,636
少数株主利益	267	255
四半期純利益	2,008	1,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,892	3,242
減価償却費	4,772	4,503
減損損失	132	100
のれん償却額	1,720	1,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	607	386
受取利息及び受取配当金	△374	△304
支払利息	461	329
為替差損益 (△は益)	93	△137
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△107
固定資産除売却損益 (△は益)	350	357
親会社株式売却損益 (△は益)	—	△282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	76
事業譲渡損益 (△は益)	—	△73
持分変動損益 (△は益)	△2,415	—
収用補償金	△324	—
会員権評価損	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,875	708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,895	△2,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,926	5,219
その他の資産・負債の増減額	△3,037	△683
小計	△2,121	13,159
利息及び配当金の受取額	426	497
利息の支払額	△487	△394
法人税等の支払額	△3,722	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,904	9,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,435	△2,686
有形固定資産の売却による収入	211	312
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△979
無形固定資産の売却による収入	58	243
事業譲渡による収入	3,077	73
親会社株式の売却による収入	—	328
投資有価証券の取得による支出	△3,159	△81
投資有価証券の売却による収入	1,441	0
関係会社の整理による収入	—	12
貸付けによる支出	△885	△316
貸付金の回収による収入	1,527	972
収用補償金の受取による収入	52	90
その他	68	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△2,642

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,215	△163
長期借入金の返済による支出	△6,849	△10,586
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△572	△1,148
リース債務の返済による支出	△266	△880
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,869	△1,821
少数株主への配当金の支払額	△77	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851	△4,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,862	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,357	29,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,300	368,737	274,173	58,520	769,731	—	769,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	5,861	23,603	—	30,179	△30,179	—
計	69,015	374,598	297,776	58,520	799,911	△30,179	769,731
営業損益	1,232	1,772	△583	1,323	3,745	△1,680	2,064

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,644	398,630	295,177	64,875	839,328	1,345	840,674	—	840,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	397	2,317	18,764	—	21,479	1,625	23,104	△23,104	—
計	81,041	400,948	313,942	64,875	860,807	2,971	863,778	△23,104	840,674
セグメント利益 又は損失 (△)	1,117	2,864	△258	1,437	5,160	64	5,225	△1,371	3,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,371百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。